



2022 年 9 月 16 日

各 位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹



太陽生命少子高齢社会研究所、「認知症介護に関する調査」を実施 ～家庭における認知症介護および予防意識の現状について～

太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹 以下、「当社」）の子会社である株式会社太陽生命少子高齢社会研究所（社長 高橋秀成 以下、「研究所」）は、9月21日の世界アルツハイマーデーにあわせて「認知症介護に関する調査」を実施しましたので、お知らせいたします。

調査結果のポイント

1

MCI（軽度認知障害）※について、介護未経験者の約 85%が「知らない」

※認知症の前段階であり、年間で 10～15%が認知症に移行すると考えられている状態。

- ・介護経験者でも MCI を「知っている」と回答した人は 45%にとどまる
- ・「MCI の状態であれば適切な治療や予防策によって認知機能を維持・回復できる可能性があることを知っている」人は、介護経験者で 40%、介護未経験者で 12%
- ・多くの人が MCI に関する情報を知らないことが明らかに



2

認知症介護の費用、約 5 人に 1 人は 500 万円以上

- ・2,000 万円以上の費用がかかったとの回答も約 2%あった
- ・介護経験者の 9 割以上が被介護者の預貯金・資産を介護費用にあてたと回答。また、4 割以上は介護者世帯の預貯金・資産をあてたと回答
- ・被介護者の主な介護を特別養護老人ホーム等の施設で行った人は 26%



3

約 5 人に 1 人は認知症介護のための介護離職経験あり

- ・介護離職経験者の収入減少平均額は年間で約 259 万円（介護期間平均は約 6 年）。介護離職による逸失収入は 1,500 万円以上にのぼる計算に
- ・介護にあたり準備が必要なこととして、「仕事・子育てと介護の両立」について介護経験者の 85%が準備したほうが良いと回答したのに対し、介護未経験者は 51%にとどまり、両者の間に 30 ポイント以上の開きが見られた



<調査概要>

- 調査名称：認知症介護に関する調査
- 実施期間：2022 年 8 月 9 日（火）～2022 年 8 月 14 日（日）
- 実施方法：インターネット調査にて当社調べ（調査委託会社：マイボイスコム株式会社）
- 回答者数：2,000 名（40 代～70 代の認知症介護経験者 1,000 人および介護未経験者 1,000 人）

2020年4月の設立以降、研究所は、高齢化が進む社会の中で必要なサービス等の開発に向けた研究や調査を継続して実施しており、その一環として本調査を実施いたしました。

当社は認知症という社会的課題に取り組むため、2016年に「ひまわり認知症治療保険」、2018年に「ひまわり認知症予防保険」を発売しました。また、簡単な血液検査でMCIのリスクを判定する「MCIスクリーニング検査プラス」をはじめとした各種サービスのご提供により、「病気の予防をサポートし、お客様の健康増進のお役に立つ」生命保険会社となるべく日々取り組んでおります。

当社および研究所は、今後も健康寿命の延伸等の社会的課題の解消に向けた取り組みを進めてまいります。

以 上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

【問い合わせ先】
太陽生命保険株式会社 広報部

株式会社太陽生命少子高齢社会研究所
TEL:03-3272-6072（調査に関する照会）

認知症介護に関する調査 調査結果（概要）

調査目的

2015年に厚生労働省が策定した「新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）」では、“2025年には65歳以上の5人に1人（約700万人）が認知症になる”と予想された。認知症になる人の増加にともなって、“認知症の人を介護する人”の増加も想定される。

本調査では、認知症の人を介護した経験のある人を対象に、その介護において発生した問題や影響を調査・分析するとともに、介護経験のない人が持つ認知症および介護への意識や理解度を把握し、家庭における認知症介護の現状を明らかにすることを目的とした。同時に、認知症の予防に関する知識が世間一般にどれほど浸透しているのかを把握するため、認知症を予防するカギとなる「MCI」に関しても調査を実施した。

調査要領

実施方法：インターネットを用いたオンライン調査（調査委託会社：マイボイスコム株式会社）

実施時期：2022年8月9日～2022年8月14日

調査対象：認知症の人を介護した経験のある40代～70代の男女1,000人

介護経験のない40代～70代の男女1,000人

回答者内訳：

【介護経験者】

<性別>

	n	%
男性	294	29.4
女性	706	70.6
計	1,000	100.0

<未婚婚>

	n	%
結婚していない（未婚・離死別）	343	34.3
結婚している	657	65.7
計	1,000	100.0

<性年代>

	n	%
男性40代	39	3.9
男性50代	55	5.5
男性60代	103	10.3
男性70代	98	9.8
女性40代	37	3.7
女性50代	97	9.7
女性60代	252	25.2
女性70代	320	32.0
計	1,000	100.0

<職業>

	n	%
会社員・役員	180	18.0
自営業	64	6.4
専門職	30	3.0
公務員	7	0.7
学生	0	0.0
専業主婦・専業主夫	356	35.6
パート・アルバイト	127	12.7
無職・定年退職	226	22.6
その他	11	1.1
計	1,000	100.0

<地域分類>

	n	%
北海道	53	5.3
東北	50	5.0
関東	379	37.9
北陸	28	2.8
中部	95	9.5
近畿	253	25.3
中国	49	4.9
四国	30	3.0
九州	63	6.3
計	1,000	100.0

【介護未経験者】

<性別>

	n	%
男性	529	52.9
女性	471	47.1
計	1,000	100.0

<性年代>

	n	%
男性40代	176	17.6
男性50代	145	14.5
男性60代	103	10.3
男性70代	105	10.5
女性40代	155	15.5
女性50代	126	12.6
女性60代	94	9.4
女性70代	95	9.5
計	1,000	100.0

<地域分類>

	n	%
北海道	42	4.2
東北	46	4.6
関東	445	44.5
北陸	28	2.8
中部	107	10.7
近畿	186	18.6
中国	33	3.3
四国	32	3.2
九州	81	8.1
計	1,000	100.0

<未婚>

	n	%
結婚していない（未婚・離死別）	316	31.6
結婚している	684	68.4
計	1,000	100.0

<職業>

	n	%
会社員・役員	340	34.0
自営業	67	6.7
専門職	39	3.9
公務員	37	3.7
学生	0	0.0
専業主婦・専業主夫	178	17.8
パート・アルバイト	133	13.3
無職・定年退職	188	18.8
その他	19	1.9
計	1,000	100.0

※当調査概要内における「介護」とは「家庭における認知症の人の介護」を指し、認知症以外の要因での介護および介護事業従事者による介護施設等での介護は含まない。

※各項目の設問文は、設問意図に変更が生じない範囲で文言の変更を行っている。

※当調査概要内では、各項目の調査対象者を下記アイコンで示している。

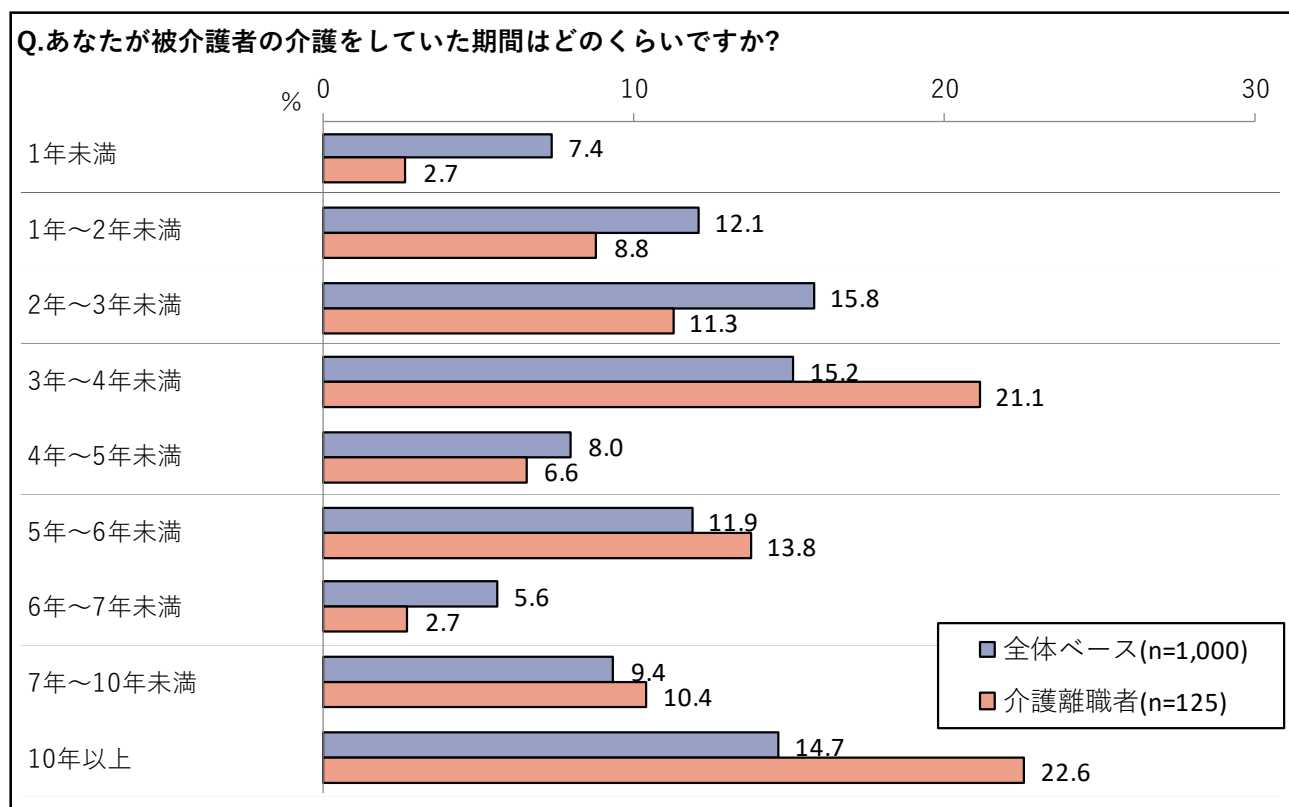
 経験者 : 介護経験者

 未経験者 : 介護未経験者

1. 認知症介護期間 経験者

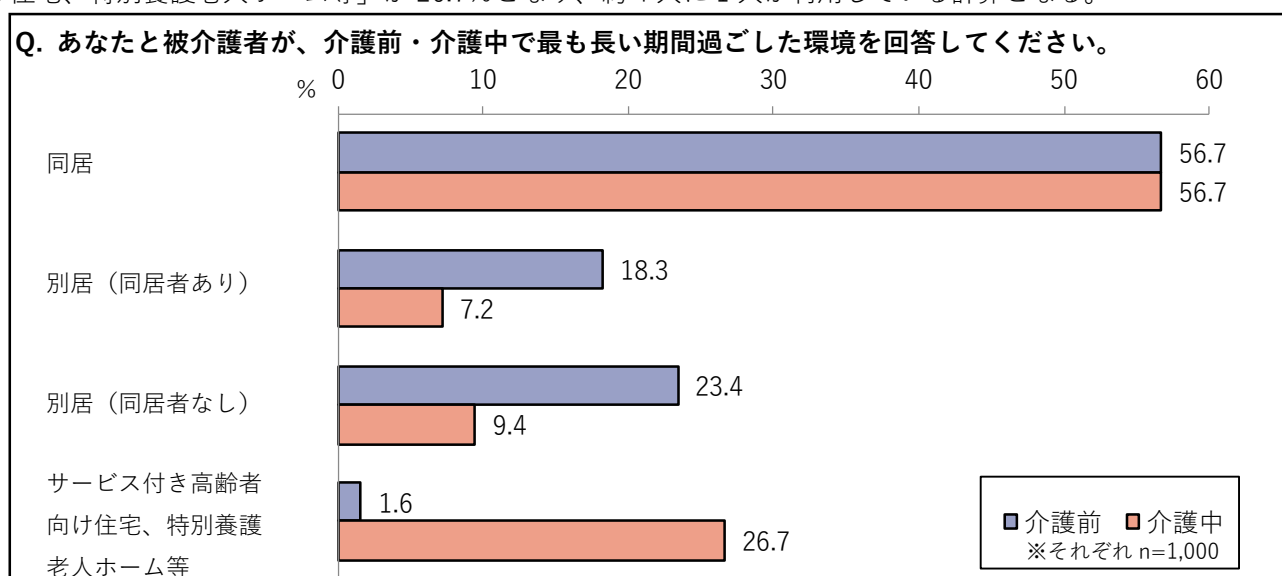
介護期間は「2年～3年未満」の割合が15.8%と最も高いが、「3年～4年未満」15.2%、「10年以上」14.7%、「1年～2年未満」12.1%とばらつきが大きい。介護期間の平均は4.9年となった。

しかし、介護離職者（自己都合・会社都合）に絞って見ると10年以上の介護をした人が22.6%おり、介護期間の平均も約6年と長期化している。



2. 介護前後の居住形態 経験者

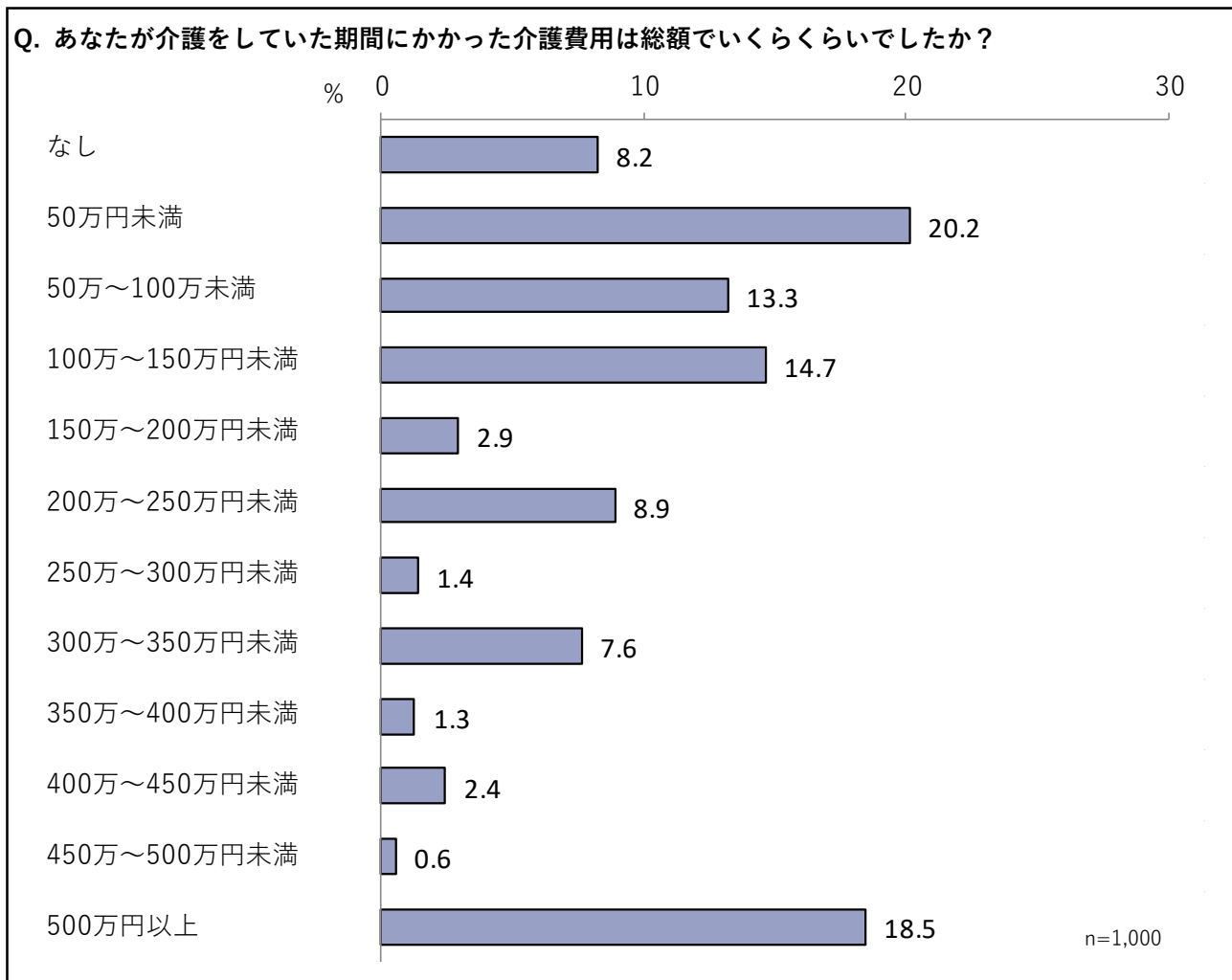
介護前・介護中の居住場所ともに「同居」が最も高い割合となった。介護中の居住場所は「サービス付き高齢者向け住宅、特別養護老人ホーム等」が26.7%となり、約4人に1人が利用している計算となる。



3. 認知症介護にかかる費用 経験者

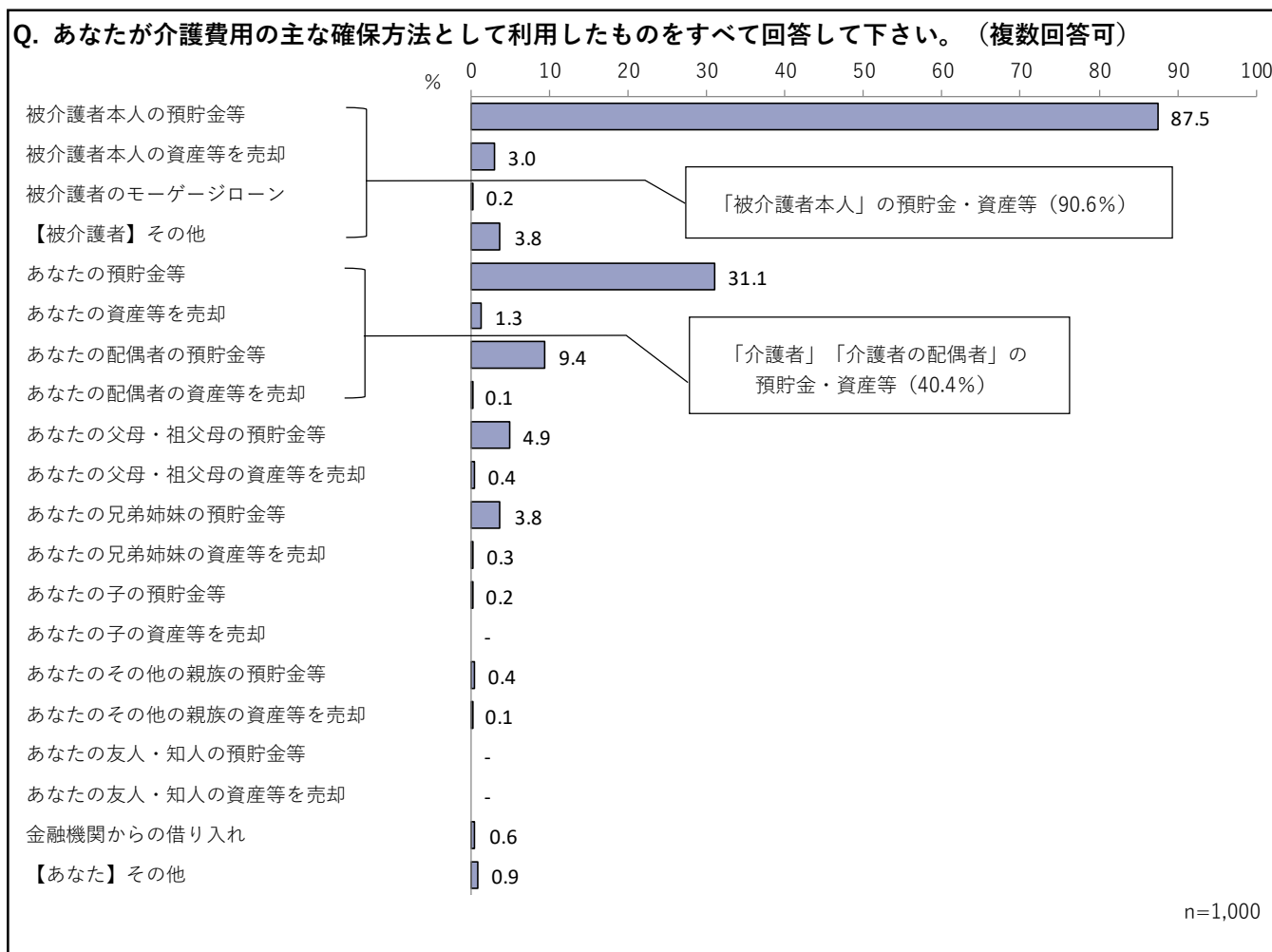
認知症介護にかかる費用は「50万円未満」の割合が20.2%で最も高いが、一方でかかった費用が「なし」との回答も8.2%あった。また、約5人に1人（18.5%）は500万円以上の介護費用がかかっている。

費用の平均は258万円だが、2,000万円以上かかったとの回答も約2%あり、人によるばらつきが大きい結果となった。



4. 介護費用の主な確保手段 経験者

介護費用を「被介護者本人」の預貯金・資産等によって確保する人は9割を超えている。一方で、介護を行った本人である「あなた（回答者）」および「あなた（回答者）の配偶者」の預貯金・資産等から介護費用を確保している人も4割以上いるという結果となった。被介護者本人の資産のみでは介護費用を準備しきれず、介護をする側の費用負担も少なからず発生している現状がうかがえる。



5. 資産管理に関する制度に対する認知と活用の有無

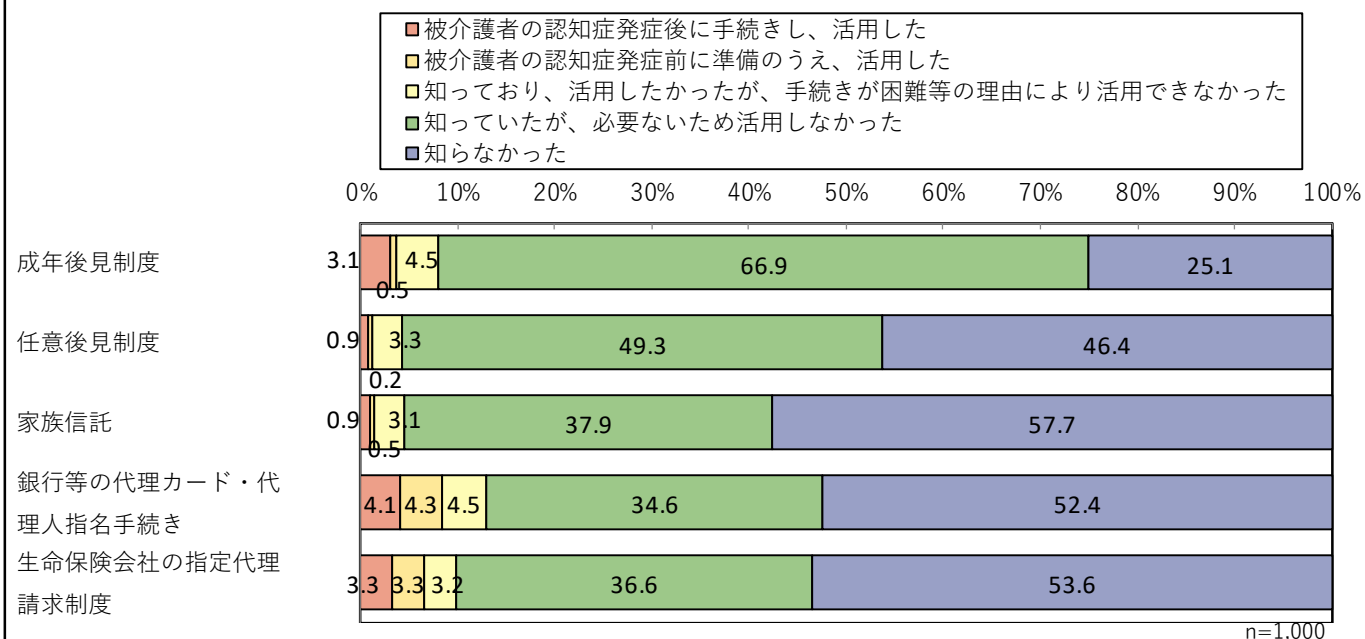
経験者

未経験者

【介護経験者】

提示した資産管理に関する制度の中では「成年後見制度」が最も認知度が高かったが、いずれの制度も活用された割合は低い。また、「家族信託」「銀行等の代理カード・代理人指名手続き」「生命保険会社の指定代理請求制度」は「知らなかった」人が半数を超えた。

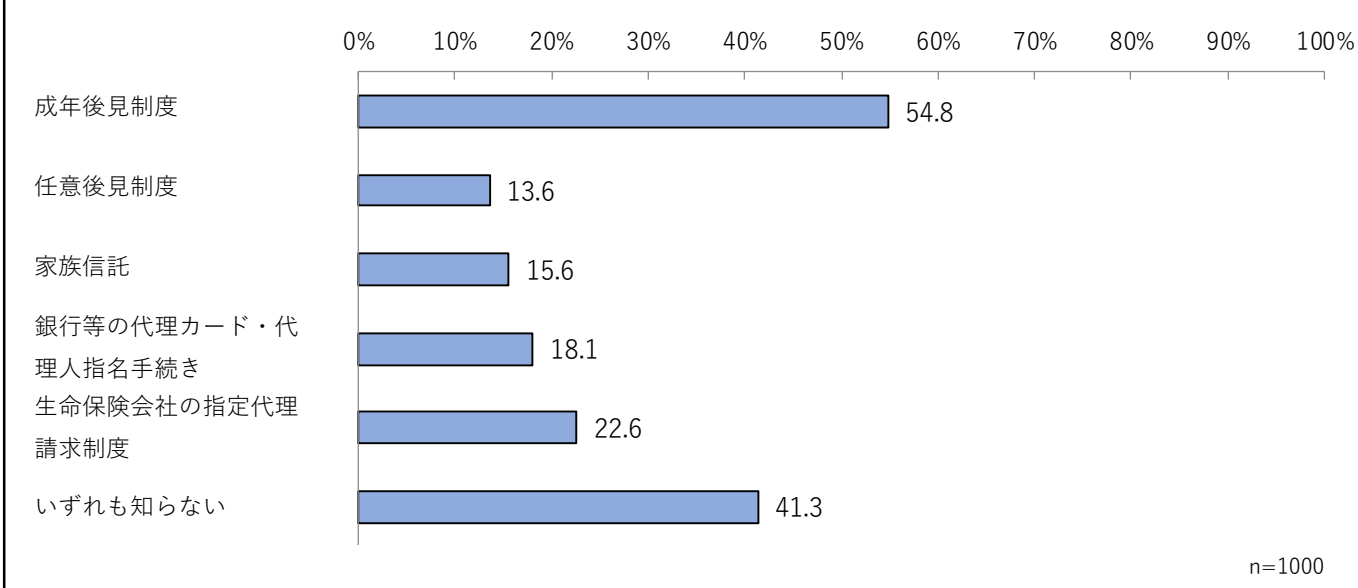
Q. 資産管理に関する各制度の中で、知っているものとその程度を回答して下さい。（複数回答可）



【介護未経験者】

提示した資産管理に関する制度の中では「成年後見制度」の認知度が54.8%で他の制度より高い。提示した制度をいずれも知らないのは41.3%。

Q. 資産管理に関する各制度の中で、知っているものを回答してください。（複数回答可）

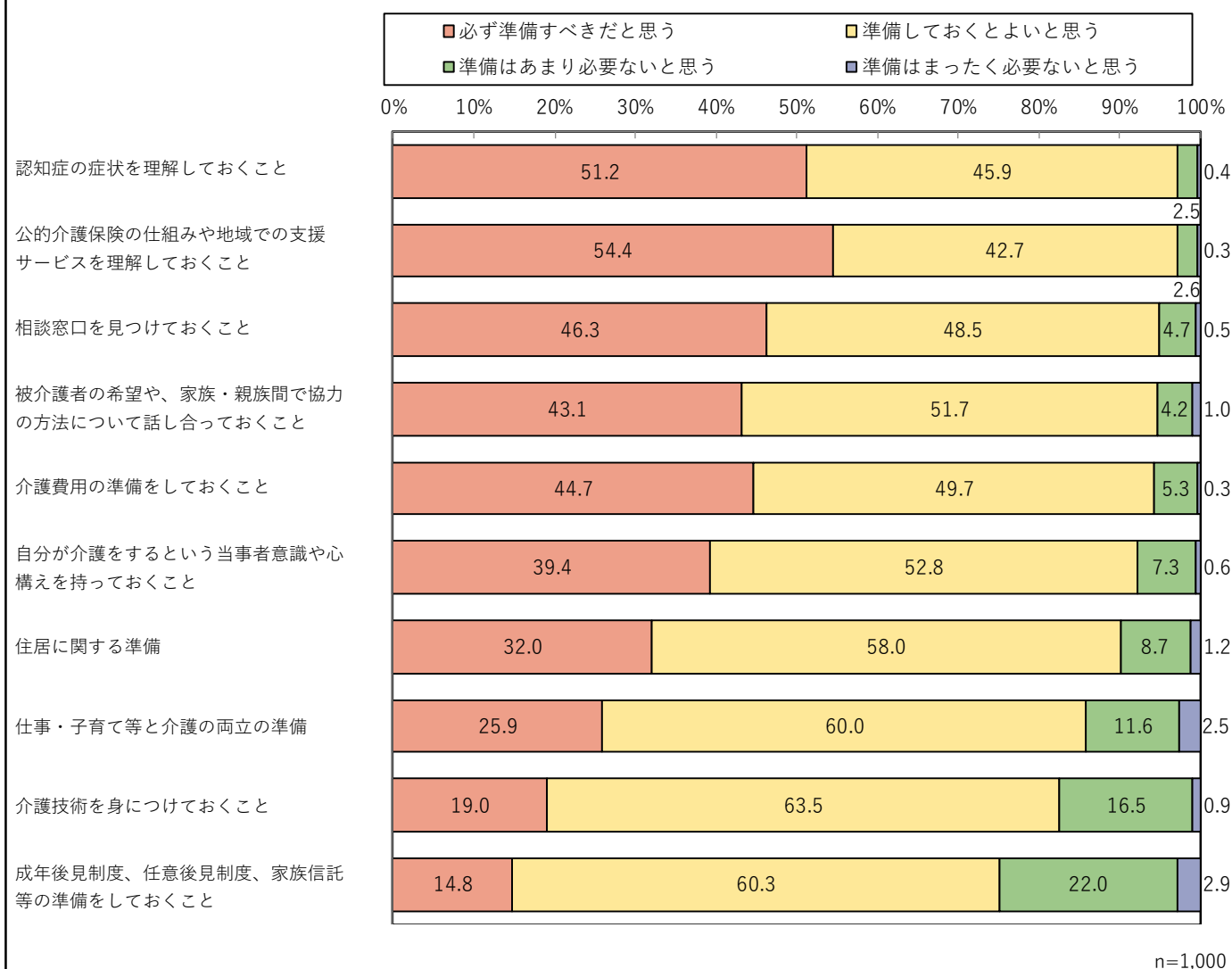


6. 認知症介護にあたって準備が必要と考えること 経験者 未経験者

【介護経験者】

介護にあたって「準備が必要と考える」（「必ず準備すべきだと思う」＋「準備しておくとうよいと思う」）の回答が最も多かったのは、【認知症の症状を理解しておくこと】と【公的介護保険の仕組みや地域での支援サービスを理解しておくこと】でいずれも 97.1%。これらは「必ず準備すべきだと思う」が 5 割を超えており、介護経験者がその経験をふまえて強く必要性を感じていることがうかがえる。

Q. あなたの介護経験から、介護にあたり準備が必要だと考えることとその程度を回答してください。（複数回答可）

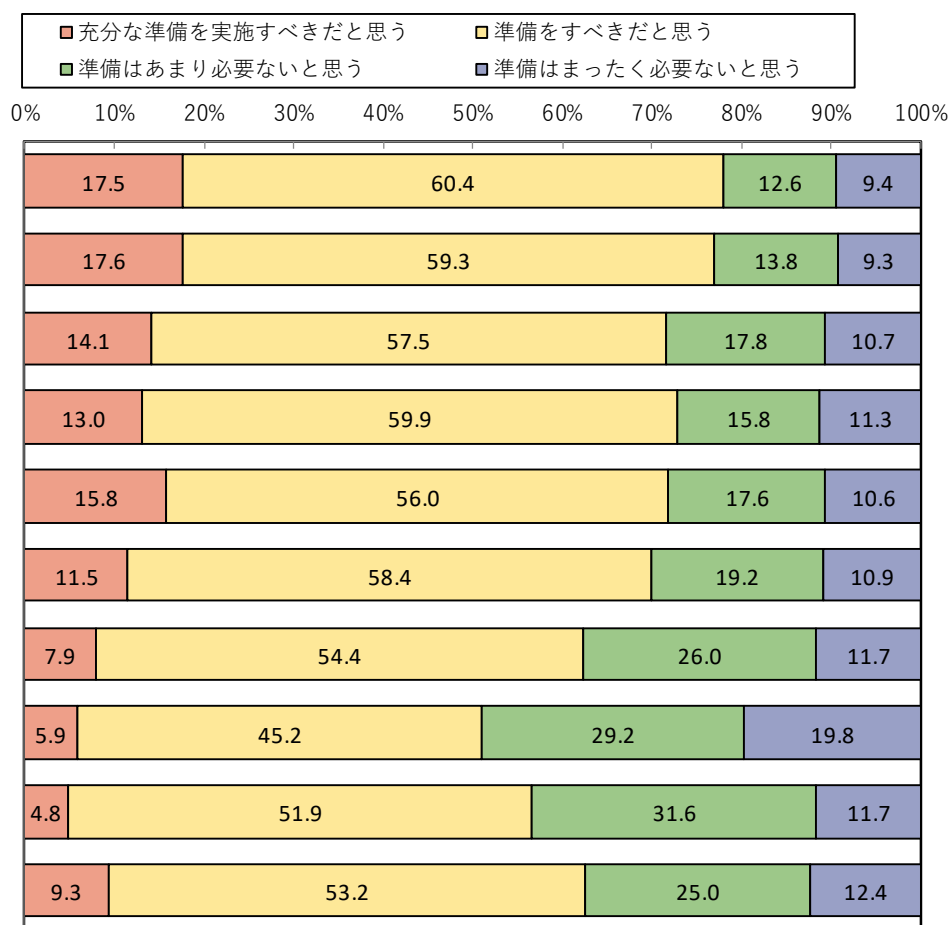


【介護未経験者】

介護にあたって「準備が必要と考える」（「十分な準備を実施すべきだと思う」＋「準備をすべきだと思う」）の回答が最も多かったのは、【認知症の症状を理解しておくこと】で78.0%、次いで【公的介護保険の仕組みや地域での支援サービスを理解しておくこと】の76.9%。この順位は、介護経験者が「準備が必要と考える」項目と同様の結果となった。

一方、「仕事・子育て等と介護の両立の準備」については、介護経験者と介護未経験者の間で「準備が必要と考える」割合に30ポイント以上の開きが見られた。介護を行う側の日常生活に大きくかわる項目だが、介護未経験者にとっては準備の必要性を感じにくい項目であることがうかがえる。

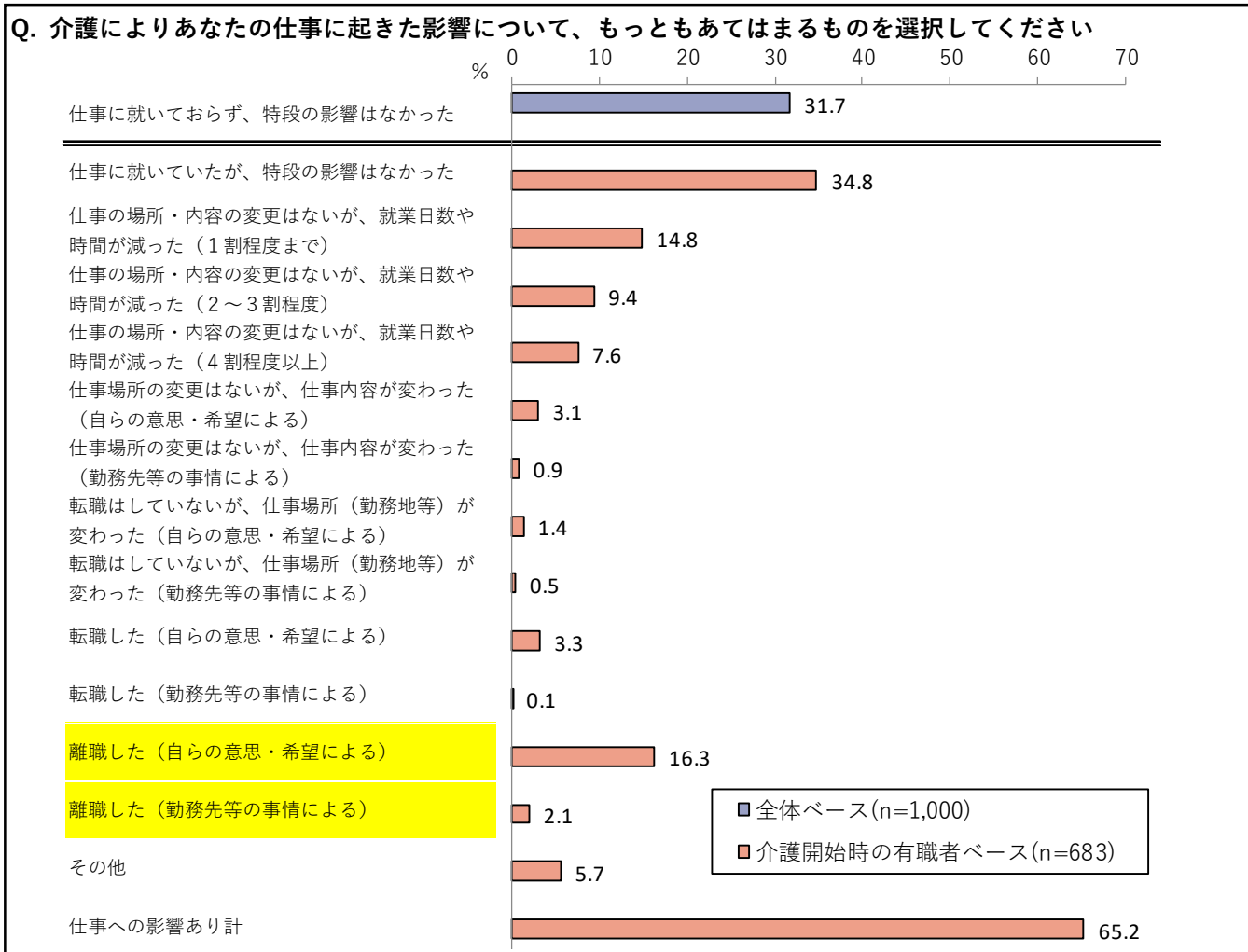
Q. 介護にあたり準備が必要だと考えることとその程度を回答してください。（複数回答可）



n=1,000

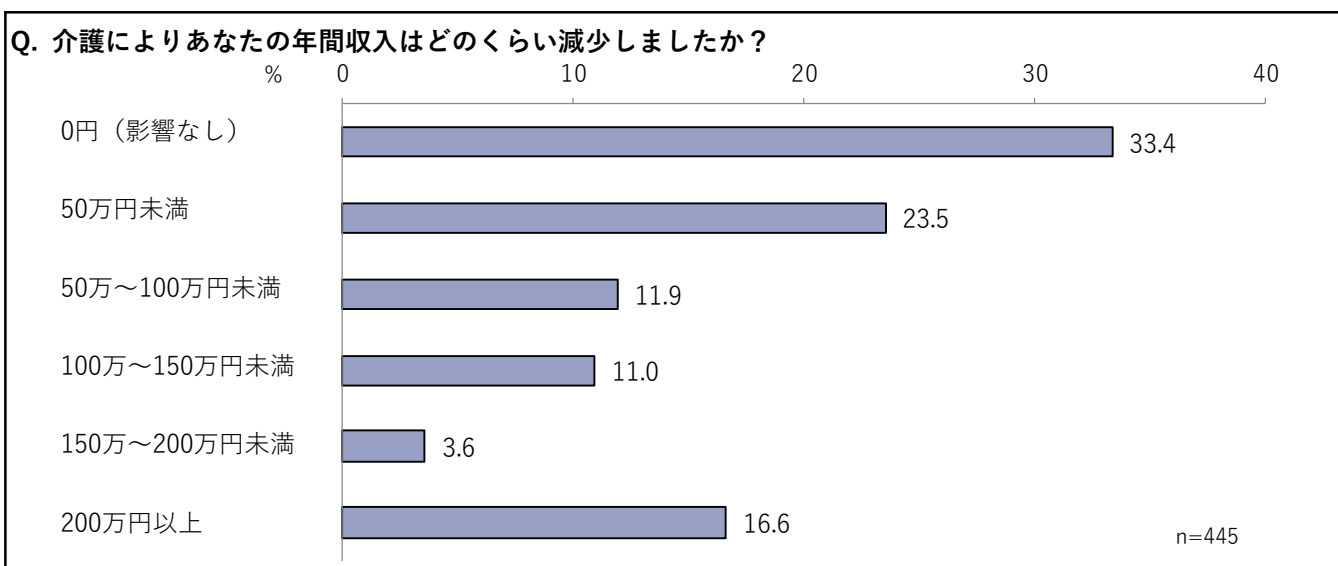
7. 介護による仕事への影響（勤務形態） 経験者

介護が始まった当時仕事をしていて人（n=683）の中で、仕事への影響があった人は 65.2%。そのうち自己都合・会社都合を含めた介護離職者は 2 割弱となり、約 5 人に 1 人が介護離職をしていることとなる。



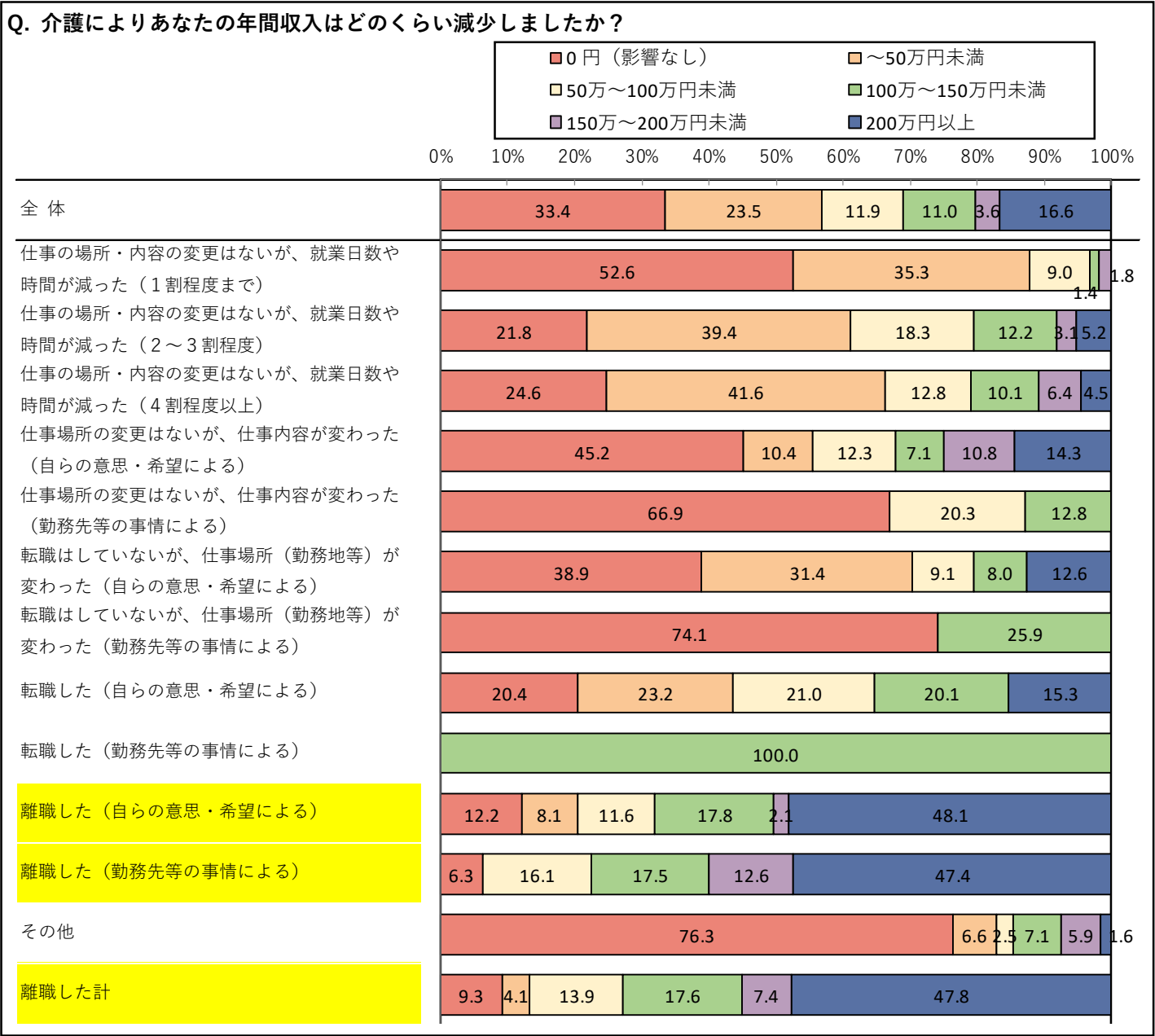
8. 介護による仕事への影響（年間収入） 経験者

介護による仕事への影響があった人（n=445）のうち、66.6%は年間収入が減少したと回答している。



また、介護による仕事への影響（勤務形態）と合わせて見ると介護離職をした人の年間収入減少額は他と比べて大きく、自己都合・会社都合を合わせた介護離職者の年間収入減少平均額は 259 万円となる。

介護離職者の介護期間の平均は約 6 年であるが、この数値と掛け合わせると 1,500 万円を超える逸失収入が発生する計算となり、大きな経済的打撃を受ける恐れがある。

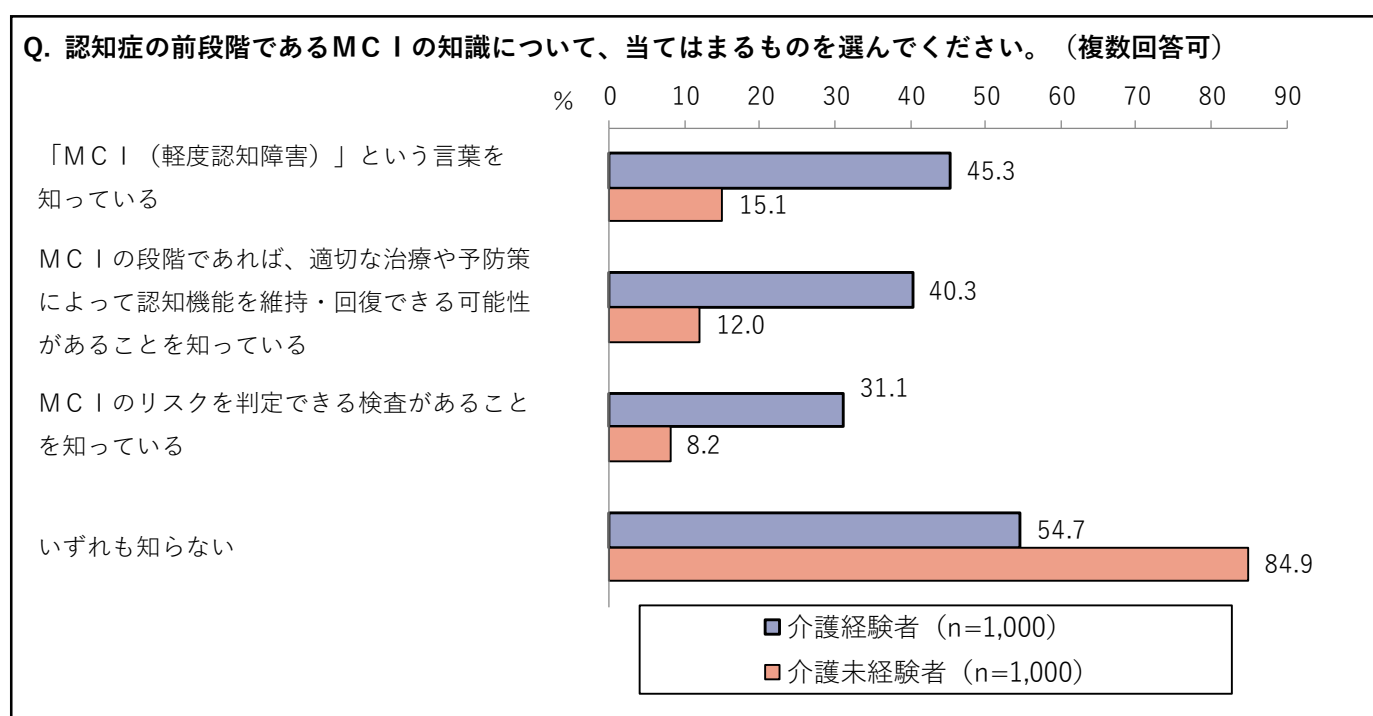


9. MCI（軽度認知障害）の認知度 経験者 未経験者

MCI（軽度認知障害）とは、『記憶力に障害があって物忘れの自覚があるが、記憶力の低下以外に明らかな認知機能の障害がみられず、日常生活への影響はないかあっても軽度のものである』という、「正常と認知症の間ともいえる状態、認知症の前段階と考えられる状態」※である。MCIの人は年間で10～15%が認知症に移行されているが、この段階から運動などの予防的活動を開始することで、認知症の進行を遅らせることが期待されている。

※e-ヘルスネット（厚生労働省）より引用

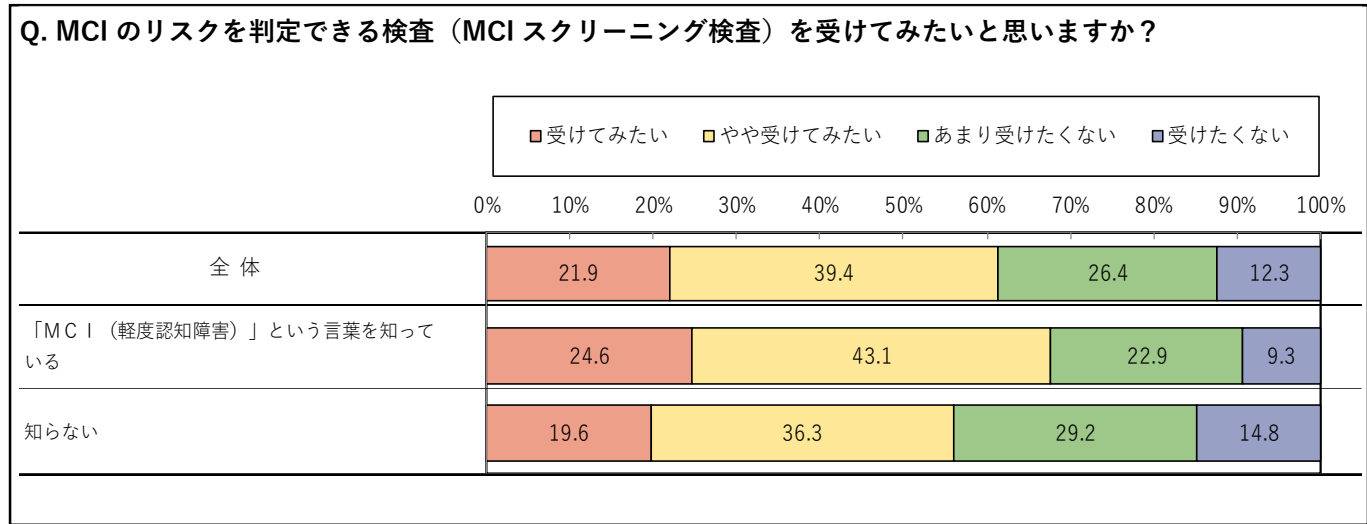
介護未経験者で「MCIという言葉を知っている」人は15.1%にとどまった。また、介護経験者であっても半数以上はMCIを知らないという結果となり、多くの人がMCIに関する情報を知らないことが明らかとなった。



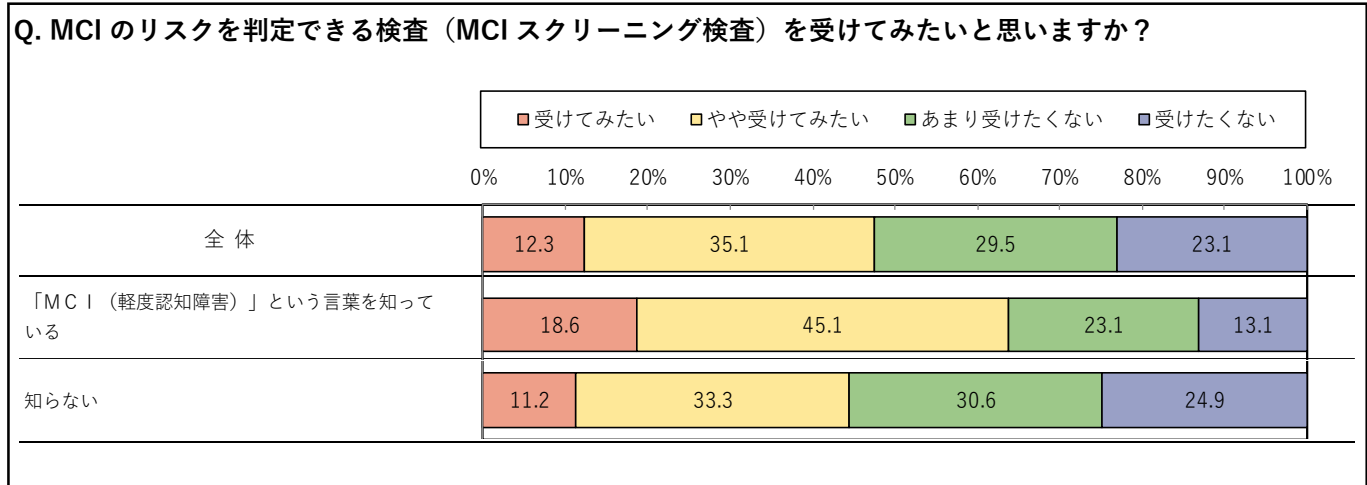
10.MCI スクリーニング検査の受診希望度 経験者 未経験者

簡単な血液検査で MCI のリスクを判定できる MCI スクリーニング検査を受けてみたいと回答したのは、介護経験者は約 6 割、介護未経験者は 4 割半ばだった。介護経験の有無にかかわらず、MCI について何らかの知識を持っている人のほうが検査受診の意向が強い結果となった。

【介護経験者】



【介護未経験者】



<転載・引用について>

- ・本アンケートの著作権は、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所が保有します。
- ・本調査レポートの内容を転載・引用する場合には、出所として当社名（株式会社太陽生命少子高齢社会研究所）、調査名称および調査時期を明記してご利用ください。

■転載・引用に関する注意事項

以下の行為は禁止いたします。

- ・本レポートの一部または全部を改変すること
- ・本レポートの一部または全部を販売・出版すること
- ・出所を明記せずに転載・引用を行うこと
- ・公序良俗に反する利用や違法行為につながる可能性がある利用を行うこと

※転載・引用されたことにより、利用者又は第三者に損害その他トラブルが発生した場合、当社は一切その責任を負いません。

※本欄の記載事項は、著作権法上認められている引用などの利用について制限するものではありません。

以 上